

## ・ビジョンの実現に向けた戦略

伊勢・三河湾流域の地域・市民が、生物多様性の保全と持続可能な利用を目指したビジョンの実現に向け、「 3 . すでにはじまっている取組」に加え、以下の2つの戦略的取組を進める。

### 戦略1：生物多様性保全と持続可能な利用に向けた枠組の強化

#### 保護地域化の例

- ・海域を含め流域全体の必要箇所における生物多様性の保全と持続可能な利用のための自然公園法等による保護地域化と自然再生（干潟造成も含む。）

#### 愛知高原国定公園の区域拡大の例

愛知高原国定公園は山地、丘陵、河川、渓谷等の自然景観が変化に富んでおり、東海自然歩道がレクリエーションの中心になっており、適正な保護と利用を図るため、公園区域及び公園計画の変更について、平成22年（2010年）2月1日～3月2日まで、環境省によりパブリックコメントが行われている。

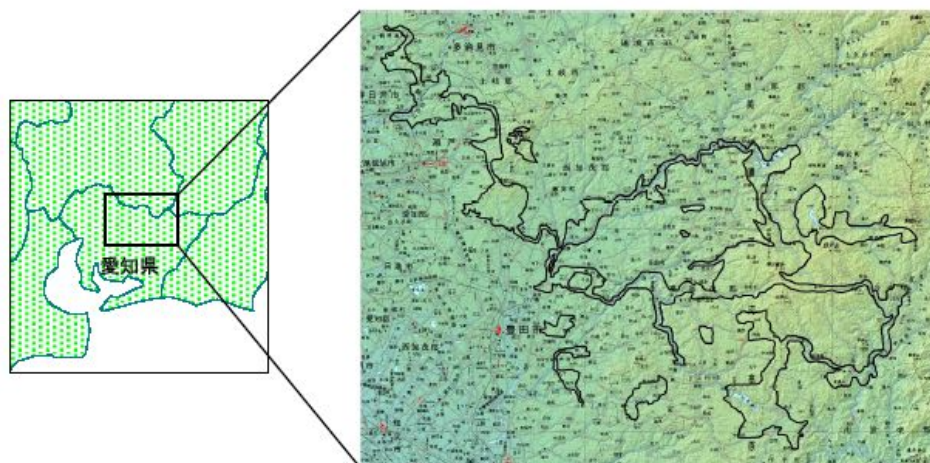
国定公園区域の拡張については、春日井市木附町の一部、豊田市上高町及び山中町の一部、豊田市京ヶ峰の一部が検討されている。



豊田市上高町



春日井市廻間町



愛知高原国定公園の区域変更（案）

出典：環境省自然環境局資料

## 流域再生に向けた取組例

- 生態系の保全再生を図りながら持続可能な利用を進めるための取組

### 生態系ネットワーク計画に基づく里山復元

愛知県では、県内の「生態系ネットワーク」を形成するため、分断された自然環境を緑地や水辺などで再生し、生物の生息域を拡大する環境づくりを進めることとしている。

知多半島、長久手町などのリニモ（東部丘陵線）沿線の平野部、西三河地方の里山などをモデルとして、トンボやチョウ、キツネなどの生息調査をもとに、放置された農地やため池、森林を復元や、新たな緑地や水辺、生物のためのトンネルなどを整備し、生態系をより豊かなものとして保全していく取組を進めるものとしている。

出典：愛知県資料

### 代償ミティゲーションに関する調査検討

生物多様性の保全と持続可能な利用の両立を図るため、愛知県では、平成 22 年度からネットワーク形成の核となる地域の保全や自然の利用による生態系の損失を補う代償措置である「代償ミティゲーション」の具体化に向けた調査検討を進めるものとしている。

出典：愛知県資料

### 希少野生動植物の保全

「自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例」により、愛知県では、捕獲や採取が禁止される「指定希少野生動植物種」の監視や保護対策を進めるとともに、新たな種の追加に向けた調査検討を行い、希少野生動植物対策の推進を図るものとしている。また個体の放逐や植栽などが禁止される移入種についても情報提供に努め、愛知県の生態系の保全を図る取組を進めるものとしている。

出典：愛知県資料

## 市民活動支援策の充実例

- 持続可能な資源利用展開に向けた市民活動支援策の充実

### 公益信託：あいちモリコロ基金による活動支援

平成 17 年（2005 年）に開催された 2005 年日本国際博覧会（愛・地球博）の収益金の一部を原資とし、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所及び社団法人中部経済連合会の代表として愛知県が委託者となり、愛知県を中心として、岐阜県、三重県、静岡県及び長野県における市民の自発的な社会貢献活動を幅広く支援し、愛・地球博の理念を継承発展させていくことを目的とする基金（公益信託）を設定し、三菱 UFJ 信託銀行が受託者となって運営。今後 10 年間、毎年およそ 1 億数千万円ずつ、「初期活動助成」「展開期活動助成」「大規模活動助成」「行政・企業との協働事業助成」などが助成される。

公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金



出典：あいちモリコロ基金

戦略 2 : 人 ( 組織 ) や情報のネットワーク構築に係る取組の展開

多様な主体の組織化の例

・国・県・市町村・市民・企業・マスコミ・専門家による流域圏円卓会議等の組織化

( 仮称 ) 「伊勢・三河湾生命流域協働体」構築の検討

伊勢・三河湾流域を「生命流域」( Bioregion ) ととらえ、流域の生物多様性の保全と持続可能な資源利用を実現させるため ( 目的 )、多様な主体が協働する仕組みとして、以下のような協働体の構築の検討を進める。

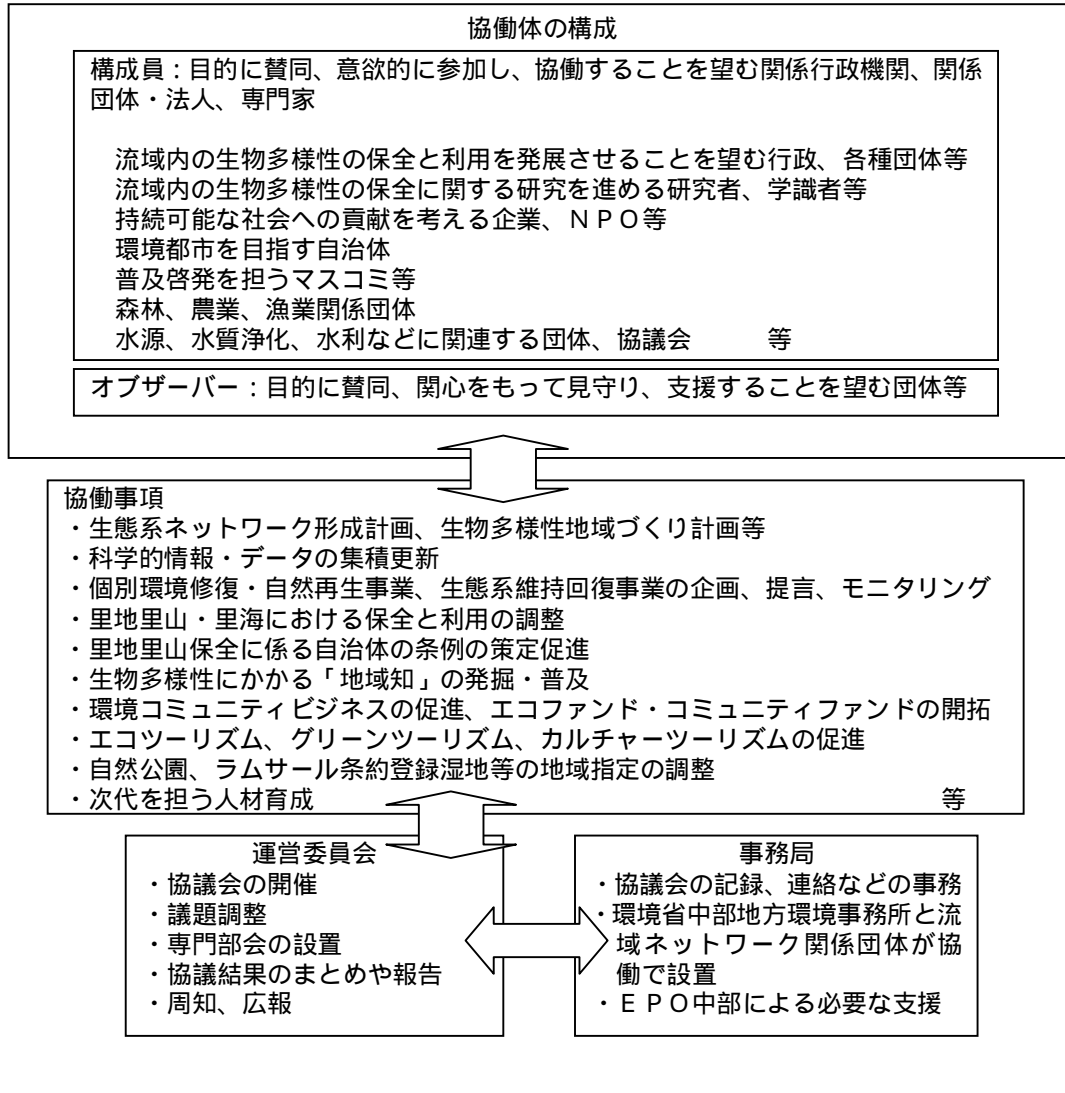


図 1 : 生物多様性保全と持続可能な社会づくりのための「伊勢・三河湾生命流域協働体」の構築 ( 案 )

多様な主体が交流できる場の例

- ・中部環境パートナーシップオフィスのような多様な主体が交流に参画できる場の確保
- ・各種講座の開催など人材育成と人材交流を進める仕組みづくり

### 「環境パートナーシップが持続可能な地域をつくる」EPO中部の取組

EPO 中部は、持続可能な地域をつくる担い手（市民・NPO・企業・行政など）が、情報・人材・ノウハウを持ち寄り、新しい社会の創造を実現する「環境パートナーシップ」活動を進めている。環境パートナーシップは、「対等な関係」「つながり」を生み出し、持続可能な地域づくりの原動力となることから、地域に活かされる情報提供や多様なトライアルプロジェクトを重ね、地域にムーブメントを起こすアクションを創り出す「きっかけ」を提供している。



出典：中部環境パートナーシップオフィス

多様な主体が持続的に活動できる仕組み構築の例

- ・生物多様性保全事業に関わるNGO等の持続的な活動を進めることができる仕組みづくり

### 中部地方における市民参画が可能となる仕組みづくりの検討

イギリスでは、政府や民間、国際機関を問わず、市民活動に対する助成金には、人件費や間接経費が含まれている。このため、どれくらい助成金を獲得できるかが組織の強さにつながり、NGO間でセクターを超えて人の移動があるなど、市民参画が可能となり、組織が持続する仕組みが構築されている。中部地方でもすでに多様な主体が活動しており、これらの活動を持続できるよう、新たな仕組みづくりを検討することが必要とされている。



ロンドン・ウェットランドセンターは、テムズ川河口に立地しており、ビクトリア朝時代に造られた貯水池に湿地をつくりあげたもので、NGOがボランティアと協働しながら事業を進めている。現在では、カワセミ、サンカノゴイ、絶滅の危機にあるミズハタネズミなど、様々な野生動物の生息環境となっている。

出典：山下博美（名古屋大学大学院環境学研究科）：第三回「生物多様性を支える市民・地域による戦略的  
地域づくりビジョン」のための意見交換会資料



多様な主体が交流できる仕組み構築の例

- ・ ホームページなどによる伊勢・三河湾流域における生物多様性情報の共有化

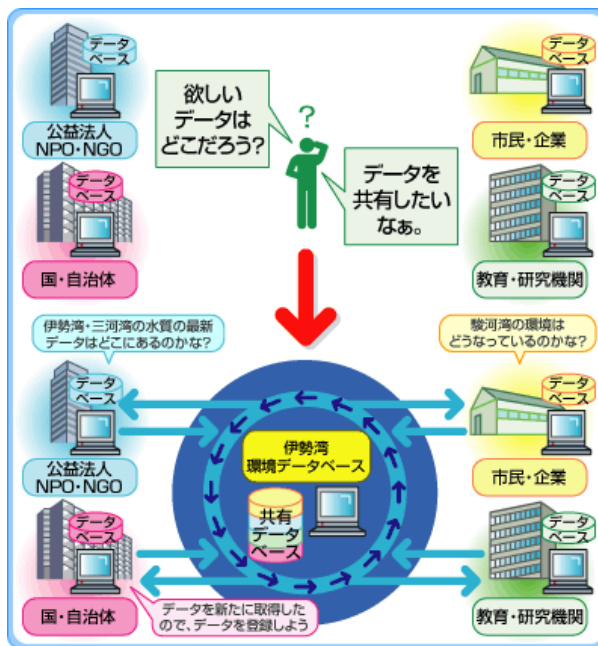
国土交通省中部地方整備局港湾空港部によるデータベースの公開

伊勢湾、三河湾、および駿河湾の良好な沿岸域の環境を保全・再生・創造するためには、これまでに蓄積された環境データから湾内の現状や環境変化のメカニズムなどを事前に把握する必要がある。

しかし、環境データは様々な機関に散在し、整理方法も複雑であることから、データ収集や有効利用の障壁となっていた。

そこで、中部地方整備局港湾空港部では、これらのデータを「誰も」が「公平」かつ「容易」に利用できる情報基盤として、インターネット上に『伊勢湾環境データベース』を構築している。

『伊勢湾環境データベース』は、海域環境の改善・持続に向け、関係者間の環境情報の共有化、活動の活性化を実現し、環境に関する調査・研究を促進させて行くことを目的として、貴重な海域環境データの散逸防止、積極的なデータ利用と発信を行っていくものとしている。



伊勢湾環境データベースのトップページ

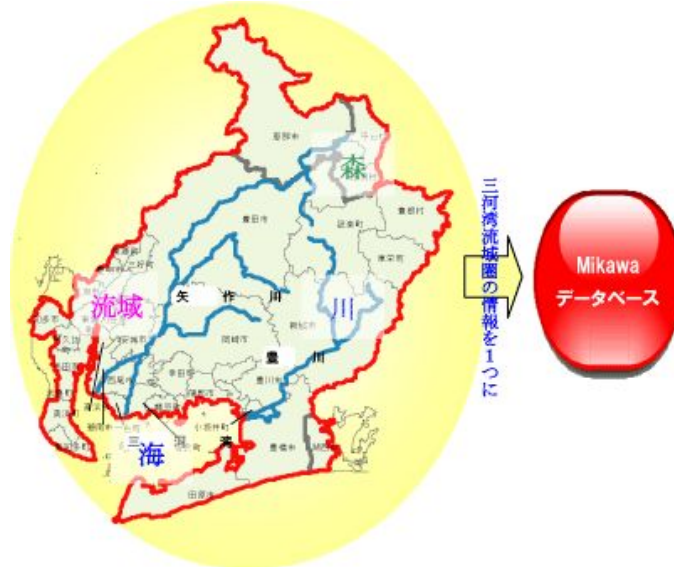
出典：国土交通省中部地方整備局港湾空港部：伊勢湾環境データベース

## 多様な主体が交流できる仕組み構築の例

- ・ ホームページなどによる三河湾流域における生物多様性情報の共有化

### Mikawa データベース (三河湾流域圏環境情報総合サイト) の検討

三河湾流域会議では、三河湾流域圏の森・川・流域、海に関する環境情報や三河湾流域圏再生行動計画の取組、関係機関による調査・研究成果等、様々な情報を一元化し共有することを目的として、流域圏再生に係る産・官・学・民の協働・連携により、環境情報総合サイト「Mikawa データベース」の構築に取り組んでいる。このデータベースでは、伊勢湾環境データベースをはじめとする既存サイトとのリンクしつつ、三河湾流域圏に特化した独自の情報を提供することとしている。



Mikawa データベース構築のイメージ



Mikawa データベースのトップイメージ

出典：第3回三河湾流域圏会議 (H21.3.18) 資料3「Mikawa データベース(三河湾流域圏環境情報総合サイト)構築(案)」